

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 天龍製鋸株式会社  
 コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西藤 晋吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀内 敏晴

TEL 0538-23-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,269	13.3	1,063	84.8	1,350	63.7	857	55.1
26年3月期第3四半期	6,415	8.5	575	△18.4	825	△4.6	552	14.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,049百万円 (△32.1%) 26年3月期第3四半期 1,546百万円 (136.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	181.20	—
26年3月期第3四半期	115.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,863	23,055	89.1
26年3月期	25,657	22,705	88.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,055百万円 26年3月期 22,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	102.00	102.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	6.1	1,250	36.2	1,500	30.0	1,000	35.0	211.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,573,817 株	26年3月期	5,573,817 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	852,531 株	26年3月期	808,642 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,730,104 株	26年3月期3Q	4,765,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、耐久財消費や住宅関連の動きが弱めで景況感の改善に鈍さが見られます。

世界経済は、欧州では長引く債務問題に加えロシア経済の減速の影響などにより弱さが見られます。米国では設備投資や住宅投資などを中心に民間需要が堅調に推移しております。中国では、外需の改善や景気下支え策もあり、安定した成長を続けております。新興国においては一部に勢いを欠く状態が続いております。

当社グループにおいては、国内市場は新築住宅着工戸数が大幅に減少するなど厳しい状況となりましたが、海外市場での積極的な営業力強化による輸出拡大などにより、連結売上高は7,269百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面では生産効率の向上によるコスト低減と為替の影響などにより、営業利益1,063百万円（前年同四半期比84.8%増）、経常利益1,350百万円（前年同四半期比63.7%増）、四半期純利益857百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## ① 日本

国内では製材木工用チップソーの減少があったものの、海外向けでは金属用チップソー、住宅資材用チップソーともに好調に推移したことにより、売上高は6,366百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）806百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

## ② アジア

金属用チップソーなどの販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,654百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。利益面では、生産効率の向上によるコスト低減により、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同四半期は103百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## ③ アメリカ

住宅資材用チップソー、金属用チップソーともに引き続き好調に推移し、売上高は1,049百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益（営業利益）は167百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

## ④ ヨーロッパ

第1四半期連結会計期間より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、セグメントの区分を見直し、新たに「ヨーロッパ」を追加しております。

金属用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は389百万円、セグメント利益（営業利益）は39百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外市場における積極的な営業展開により、住宅資材用チップソー、金属用チップソーなどが好調に推移していることに加え、大幅な円安の進展に伴う輸出拡大などにより、売上・利益とも予想を上回って推移しておりますので、通期業績予想を修正いたしました。

通期連結業績につきましては、売上高9,500百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末に当社の非連結子会社であったTENRYU EUROPE GMBHは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,683千円増加し、利益剰余金が93,681千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,148千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,832,458	5,138,281
受取手形及び売掛金	2,538,159	2,536,911
有価証券	1,003,350	500,000
商品及び製品	1,407,109	1,762,425
仕掛品	505,794	527,727
原材料及び貯蔵品	853,667	935,679
その他	345,637	561,735
貸倒引当金	△4,842	△6,188
流動資産合計	12,481,333	11,956,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,209	1,501,520
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,811	2,174,666
土地	2,294,252	2,299,601
その他(純額)	285,107	490,735
有形固定資産合計	6,129,381	6,466,522
無形固定資産	2,643	18,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292,698	6,861,066
その他	764,958	576,396
貸倒引当金	△13,633	△16,131
投資その他の資産合計	7,044,023	7,421,331
固定資産合計	13,176,049	13,906,770
資産合計	25,657,382	25,863,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,843	425,988
未払法人税等	303,173	196,686
賞与引当金	186,706	96,209
その他	568,241	673,398
流動負債合計	1,582,966	1,392,282
固定負債		
繰延税金負債	1,090,718	1,085,435
退職給付に係る負債	151,823	267,229
その他	126,689	62,517
固定負債合計	1,369,231	1,415,182
負債合計	2,952,197	2,807,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	21,097,311	21,358,472
自己株式	△1,626,430	△1,729,135
株主資本合計	20,604,962	20,763,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,315	1,279,505
繰延ヘッジ損益	208	△1,897
為替換算調整勘定	816,728	986,661
退職給付に係る調整累計額	38,969	28,186
その他の包括利益累計額合計	2,100,222	2,292,457
純資産合計	22,705,185	23,055,875
負債純資産合計	25,657,382	25,863,341

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,415,423	7,269,059
売上原価	4,236,116	4,456,089
売上総利益	2,179,307	2,812,970
販売費及び一般管理費	1,603,684	1,749,320
営業利益	575,622	1,063,650
営業外収益		
受取利息	21,387	16,207
受取配当金	69,084	79,114
為替差益	146,822	174,042
その他	13,405	20,425
営業外収益合計	250,700	289,790
営業外費用		
支払利息	1,185	1,444
リース解約損	1	657
その他	121	732
営業外費用合計	1,308	2,834
経常利益	825,014	1,350,606
特別利益		
固定資産売却益	476	1,612
投資有価証券売却益	7,745	—
保険解約返戻金	128,901	—
特別利益合計	137,123	1,612
特別損失		
固定資産売却損	269	—
固定資産除却損	1,183	4,020
投資有価証券評価損	23	—
支払補償金	14,800	—
特別損失合計	16,275	4,020
税金等調整前四半期純利益	945,862	1,348,199
法人税、住民税及び事業税	350,764	400,133
法人税等調整額	42,550	90,988
法人税等合計	393,314	491,121
少数株主損益調整前四半期純利益	552,547	857,077
四半期純利益	552,547	857,077



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,547	857,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,713	35,189
繰延ヘッジ損益	—	△2,106
為替換算調整勘定	560,147	169,933
退職給付に係る調整額	—	△10,782
その他の包括利益合計	993,860	192,234
四半期包括利益	1,546,408	1,049,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546,408	1,049,312
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,860,702	660,740	893,979	6,415,423	—	6,415,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	888,645	1,469,266	—	2,357,912	△2,357,912	—
計	5,749,348	2,130,007	893,979	8,773,336	△2,357,912	6,415,423
セグメント利益又は損失(△)	542,795	△103,923	131,454	570,326	5,296	575,622

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,993,127	877,487	1,045,805	352,639	7,269,059	—	7,269,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373,164	1,777,374	3,698	36,748	3,190,985	△3,190,985	—
計	6,366,292	2,654,861	1,049,504	389,387	10,460,045	△3,190,985	7,269,059
セグメント利益	806,541	63,945	167,553	39,609	1,077,649	△13,998	1,063,650

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、TENRYU EUROPE GMBHを連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「日本」「アジア」「アメリカ」から、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」に変更しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が2,148千円減少しております。